

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社SBI証券
【英訳名】	SBI SECURITIES Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 正人
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 5562 - 7210（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 岳樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 5562 - 7210（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 岳樹
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (百万円)	93,658	87,759	122,537
経常利益 (百万円)	42,845	27,837	55,404
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	29,344	17,910	37,865
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	29,761	18,292	38,616
純資産額 (百万円)	182,345	206,522	191,200
総資産額 (百万円)	3,209,837	3,551,436	3,241,293
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	8,457.63	5,162.06	10,913.73
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.6	5.8	5.8

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,916.87	1,779.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(株式取得による増加)

SBI V Cトレード(株)

なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策や、きわめて緩和的な金融環境のもと、企業収益の好調による雇用・所得環境の改善等により、個人消費は継続して堅調に推移し、景気は緩やかに回復しました。一方、輸出を中心に弱い動きがみられるなか、米中間の通商問題の動向が世界経済に与える影響や英国のEU離脱問題等の海外経済の不確実性から、先行きの不透明感が残る状況となっております。

日経平均株価は、長引く米中通商問題が一定の進展をみせたことが追い風となり、大きく上昇して推移しました。10月に米中閣僚級会議において、農作物や為替政策等の特定分野で合意がなされたことが好感され、半年ぶりに22,000円台まで回復すると、11月には米国株式市場でダウ工業株30種平均が過去最高値を更新したことや、円・ドル相場の円安進行に支援され、日経平均株価はさらに上昇して推移しました。12月に入り、月初に公表された米国雇用統計の良好な内容を受け、米景気に対する懸念が和らぐと、月中には米中間の一部制裁関税緩和合意により投資家心理が一段と上向き、米国株が史上最高値圏で推移したこともあいまって、日経平均株価は24,000円を超えて上昇し、年初来高値を更新しました。

2019年12月末の日経平均株価は、年末の水準としては1990年以来、29年ぶりの高水準となる23,656円となり、2019年3月末と比較して11.6%上昇して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当第3四半期連結累計期間には281,926口座の新規口座を獲得し、2019年12月末の総合口座数は4,912,602口座、信用取引口座数は631,304口座となっております。また、預り資産は12兆1,897億円となっております。

業績に関しましては、株式・債券を中心としたトレーディング収益の増加等により、当第3四半期連結累計期間の「トレーディング損益」は22,500百万円（前年同期比15.1%増）となったものの、株式委託売買代金の減少により「委託手数料」は20,963百万円（同11.4%減）、信用取引の減少により「金融収益」は27,305百万円（同18.0%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益87,759百万円（前年同期比6.3%減）、純営業収益79,032百万円（同10.0%減）、営業利益27,515百万円（同35.8%減）、経常利益27,837百万円（同35.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益17,910百万円（同39.0%減）となっております。

当第3四半期連結累計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・ テーマ投資「テーマキラー！」5万円コースの導入を記念して、テーマキラー！にかかる株式買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2019年4月）
- ・ 株式会社三重銀行との共同店舗の運営を開始（2019年4月）
- ・ 株式会社島根銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2019年4月）
- ・ 投資信託の積立専用のスマートフォン向け新アプリ「かんたん積立 アプリ」の提供を開始（2019年4月）
- ・ 株式会社東和銀行との共同店舗の運営を開始（2019年4月）
- ・ iDeCo（個人型確定拠出年金）利用者サイトのスマートフォン対応を開始（2019年5月）
- ・ SBI FX（外国為替保証金取引）にて、ブラジルリアル/円、ロシアルーブル/円のスプレッドを縮小（2019年5月）
- ・ 国内株式取引における一般信用取引（無期限）の買方金利を2.80%、貸株料を1.10%へ引き下げ（2019年6月）
- ・ つみたてNISAまたはiDeCoの口座開設で国内株式、投資信託（当社指定対象商品）の買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2019年6月）
- ・ 碧海信用金庫との金融商品仲介業サービスを開始（2019年6月）
- ・ SBI FX（外国為替保証金取引）にて、5通貨ペア（トルコリラ/円、南アランド/円、ユーロ/円、ポンド/円、豪ドル/円）のスプレッドを縮小するキャンペーンを実施（2019年6月）
- ・ 東京東信用金庫との金融商品仲介業サービスを開始（2019年6月）
- ・ 新ポイントサービスとしてTポイントプログラムを導入（2019年7月）
- ・ 米国株式の最低取引手数料を無料化（2019年7月）
- ・ 米国株式の移管入庫時にかかる出庫手数料を当社で負担し実質0円とするキャンペーンを実施（2019年7月）

- ・株式会社清水銀行との入金サービス「清水銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2019年7月）
- ・SBI FX（外国為替保証金取引）にて、7通貨ペア（米ドル/円、ユーロ/円、ポンド/円、豪ドル/円、トルコリラ/円、南アランド/円、メキシコペソ/円）のスプレッドを縮小するキャンペーンを実施（2019年8月）
- ・株式会社四国銀行との金融商品仲介サービスを開始（2019年8月）
- ・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」及び「Webサポート格付け」における「三つ星」を獲得（2019年8月）
- ・日経225先物、ミニ日経225先物手数料の引き下げを実施（2019年8月）
- ・株式会社愛媛銀行との入金サービス「愛媛銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2019年8月）
- ・株式会社東和銀行との入金サービス「東和銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2019年8月）
- ・SBIジャパンネクスト証券株式会社の運営する「ジャパンネクストPTS」で信用取引を開始（2019年8月）
- ・株式会社京葉銀行との共同店舗の運営を開始（2019年9月）
- ・テーマ投資「テーマキラー！」にかかる株式買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2019年9月）
- ・SBI FX（外国為替保証金取引）にて、7通貨ペア（米ドル/円、メキシコペソ/円、カナダドル/円、シンガポールドル/円、ノルウェークローネ/円、スウェーデンクローナ/円、ポーランドズロチ/円）のスプレッドを縮小するキャンペーンを実施（2019年9月）
- ・バンガードとの共同ブランドファンド「SBI・バンガード・S&P500インデックス・ファンド」の募集を開始（2019年9月）
- ・株式会社秋田銀行と市場誘導業務に関する業務提携を開始（2019年9月）
- ・テーマ投資「テーマキラー！」の買付手数料をキャッシュバックするキャンペーンを実施（2019年9月）
- ・「コンタクトセンター・アワード2019」において「オペレーション部門賞」を受賞（2019年9月）
- ・iDeCo（個人型確定拠出年金）の口座数が30万口座を突破（2019年9月）
- ・株式会社島根銀行とM&A業務に関する提携を開始（2019年9月）
- ・一般信用（無期限）の取引手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2019年10月）
- ・SBI FX（外国為替保証金取引）にて、11通貨ペア（米ドル/円、ユーロ/円、ポンド/円、豪ドル/円、NZドル/円、南アランド/円、トルコリラ/円、カナダドル/円、メキシコペソ/円、ポンド/米ドル、豪ドル/米ドル）の基準スプレッドを縮小（2019年10月）
- ・証券会社5社と共同で日本STO協会を設立（2019年10月）
- ・子会社SBI Securities (Singapore) Pte. Ltd.が証券免許を取得（2019年10月）
- ・総額100万円が1,040名の方に当たる「はじめよう投信積立キャンペーン！」を実施（2019年10月）
- ・証券投資の日（10月4日）に投資信託の買付手数料を実質無料（全額キャッシュバック）とするキャンペーンを実施（2019年10月）
- ・米国株式取引にて、「逆指値注文（指値/成行）」を追加し、期間指定注文最大日を15現地営業日先から90現地営業日先まで延長（2019年10月）
- ・証券総合口座開設と所定の条件達成で、もれなく現金777円をプレゼントするキャンペーンを実施（2019年10月）
- ・株式会社きらやか銀行との共同店舗の運営を開始（2019年10月）
- ・iDeCo（個人型確定拠出年金）専用ダイヤルの営業日を日曜日にも拡大（2019年10月）
- ・最大Tポイント15,000ポイントをプレゼントする「SBI証券のポイント投資ご紹介キャンペーン」を実施（2019年11月）
- ・ベトナム株式取引において、対象となる取引の取引手数料の半額をキャッシュバックするキャンペーンを実施（2019年11月）
- ・米ドル/円の基準スプレッドを0.3銭から0.2銭へ縮小（2019年11月）
- ・株式会社四国銀行との入金サービス「四国銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2019年11月）
- ・投資信託の積立設定金額が150億円を突破（2019年11月）
- ・「ふるさとチョイス」との連携を開始（2019年11月）
- ・「第23回企業電話応対コンテスト」において「理事長賞」を受賞し、「ゴールドランク企業」として認定（2019年11月）
- ・「MINKABU PRESSニュース」の配信を開始（2019年11月）
- ・資金移動業の登録完了（2019年12月）
- ・『「米国株」年末Wキャンペーン！』として、米国株式・米国ETFを合計50万円以上買付された方全員にAmazonギフト券400円分をプレゼントし、さらに抽選で50名の方に追加でAmazonギフト券10,000円分をプレゼントするキャンペーンを実施（2019年12月）
- ・「ユーロ/円、ポンド/円のスプレッド縮小キャンペーン」を実施（2019年12月）
- ・株式会社島根銀行との共同店舗の運営を開始（2019年12月）

- ・全ての投資信託の販売手数料、ETF・REIT等の信用取引の取引手数料及び夜間PTS取引の手数を無料化（2019年12月）
- ・現物・信用取引ともに、株式委託手数料（アクティブプラン）の1日の約定代金合計額「10万円まで無料」を「50万円まで無料」へ拡大（2019年12月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当第3四半期連結累計期間は37,910百万円（前年同期比7.0%減）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により20,963百万円（同11.4%減）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により1,833百万円（同37.3%減）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により1,625百万円（同67.0%減）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により13,487百万円（同45.7%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

FX取引に係るスプレッド及び株式・債券ディーリング等により22,500百万円（前年同期比15.1%増）を計上しております。

（金融収支）

信用取引の減少により「金融収益」は27,305百万円（前年同四半期比18.0%減）、「金融費用」は5,702百万円（同33.7%増）となりました。その結果、金融収支は21,603百万円（同25.6%減）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は51,517百万円（前年同期比14.5%増）となりました。これは、広告宣伝費の増加により「取引関係費」が11,630百万円（同25.7%増）となったこと及び従業員数の増加により「人件費」が13,870百万円（同10.3%増）となったこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,400,000
計	11,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,469,559	3,469,559	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	3,469,559	3,469,559	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	3,469,559	-	48,323	-	15,385

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,469,559	3,469,559	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,469,559	-	-
総株主の議決権	-	3,469,559	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
代表取締役副社長	廣田 俊夫	1957年4月21日生	1981年4月 野村證券(株) 入社 2001年10月 同社 企業金融一部長兼企業金融三部長 2003年4月 同社 取締役大阪支店長 2007年4月 野村ホールディングス(株) 常務執行役員コミュニケーション担当 2008年10月 野村證券(株) 取締役 2009年4月 同社 常務執行役員大阪駐在 2011年6月 (株)野村総合研究所 常勤監査役 2014年6月 同社 常務執行役員サービス・産業ソリューション第二事業本部長 2015年5月 みずほ証券(株) 常務執行役員投資銀行部門営業担当役員、国内営業部門営業担当役員 2017年4月 みずほ証券(株) 専務取締役兼専務執行役員グローバル投資銀行部門長 (株)みずほフィナンシャルグループ 常務執行役員大企業・金融・公共法人カンパニー副担当役員 2019年4月 みずほ証券(株) 理事 2019年8月 当社 代表取締役副社長(現任)	(注)	-	2019年8月15日

(注) 2019年8月14日開催の臨時株主総会の終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性17名 女性1名(役員のうち女性の比率5.6%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527,070	615,350
預託金	1,603,457	1,779,603
顧客分別金信託	1,388,555	1,541,955
その他の預託金	214,902	237,648
トレーディング商品	106,032	140,187
商品有価証券等	79,009	108,117
デリバティブ取引	27,023	32,069
約定見返勘定	11,368	-
信用取引資産	747,478	697,553
信用取引貸付金	566,695	590,832
信用取引借証券担保金	180,783	106,721
有価証券担保貸付金	66,879	93,795
借入有価証券担保金	60,483	84,154
現先取引貸付金	6,395	9,641
立替金	1,649	293
短期差入保証金	97,099	100,526
支払差金勘定	11	0
前払費用	683	1,350
未収収益	11,565	11,860
その他	37,831	76,181
貸倒引当金	161	474
流動資産合計	3,210,966	3,516,227
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,752	2,107
工具、器具及び備品（純額）	1,980	2,499
土地	1,774	1,774
リース資産（純額）	988	732
有形固定資産合計	6,496	7,114
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	8,508	12,119
ソフトウェア仮勘定	3,402	2,122
リース資産	518	358
その他	1,914	1,767
無形固定資産合計	14,343	16,368
投資その他の資産		
投資有価証券	1,290	1,236
出資金	8	8
長期差入保証金	1,921	2,193
長期前払費用	175	128
繰延税金資産	5,340	5,916
その他	2,398	5,053
貸倒引当金	1,648	2,809
投資その他の資産合計	9,487	11,727
固定資産合計	30,327	35,209
資産合計	3,241,293	3,551,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	70,035	97,719
商品有価証券等	60,278	84,985
デリバティブ取引	9,756	12,734
約定見返勘定	-	4,026
信用取引負債	321,649	295,384
信用取引借入金	50,144	56,131
信用取引貸証券受入金	271,505	239,252
有価証券担保借入金	494,717	432,053
有価証券貸借取引受入金	488,317	422,453
現先取引借入金	6,400	9,600
預り金	826,876	1,052,390
受入保証金	727,585	806,068
有価証券等受入未了勘定	2	-
受取差金勘定	-	67
短期借入金	535,800	561,900
1年内償還予定の社債	17,731	13,668
リース債務	795	728
未払金	8,798	10,403
未払費用	4,515	6,429
未払法人税等	2,936	970
前受金	4,290	3,370
賞与引当金	89	294
その他	424	7,925
流動負債合計	3,016,248	3,293,399
固定負債		
社債	23,530	41,492
リース債務	1,116	752
長期預り保証金	191	162
資産除去債務	653	739
繰延税金負債	3	3
固定負債合計	25,496	43,149
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	8,347	8,365
特別法上の準備金合計	8,347	8,365
負債合計	3,050,093	3,344,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金	67,210	66,456
利益剰余金	73,496	91,406
株主資本合計	189,029	206,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	4
為替換算調整勘定	277	344
その他の包括利益累計額合計	272	339
非支配株主持分	2,443	676
純資産合計	191,200	206,522
負債純資産合計	3,241,293	3,551,436

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益		
受入手数料	40,780	37,910
委託手数料	23,667	20,963
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	2,925	1,833
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	4,927	1,625
その他の受入手数料	9,259	13,487
トレーディング損益	19,547	22,500
金融収益	33,285	27,305
その他の営業収益	45	42
営業収益計	93,658	87,759
売上原価		
金融費用	4,265	5,702
その他	1,551	3,024
売上原価合計	5,816	8,726
純営業収益	87,842	79,032
販売費及び一般管理費		
取引関係費	9,249	11,630
人件費	12,574	13,870
不動産関係費	4,450	5,040
事務費	9,748	10,682
減価償却費	3,254	4,041
租税公課	2,734	1,573
貸倒引当金繰入れ	-	1,485
その他	2,983	3,192
販売費及び一般管理費合計	44,995	51,517
営業利益	42,846	27,515
営業外収益		
受取利息	11	124
受取配当金	6	5
為替差益	-	55
投資事業組合運用益	9	0
補助金収入	7	75
その他	69	81
営業外収益合計	103	343
営業外費用		
支払利息	3	11
投資事業組合運用損	-	5
為替差損	94	-
その他	6	4
営業外費用合計	104	21
経常利益	42,845	27,837

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	27	65
特別利益合計	27	65
特別損失		
固定資産除却損	66	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	17	17
特別損失合計	84	17
税金等調整前四半期純利益	42,788	27,884
法人税、住民税及び事業税	13,054	10,060
法人税等調整額	141	525
法人税等合計	13,195	9,534
四半期純利益	29,592	18,350
非支配株主に帰属する四半期純利益	248	440
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,344	17,910

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	29,592	18,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	0
為替換算調整勘定	166	57
その他の包括利益合計	169	58
四半期包括利益	29,761	18,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,523	17,913
非支配株主に係る四半期包括利益	238	378

【注記事項】

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社はSBIホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
極度額	30,000百万円	30,000百万円
貸出実行残高	-	-
差引額	30,000	30,000

また、当社の子会社であるSBIリクイディティ・マーケット(株)はSBIレミット(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
極度額	1,662百万円	1,629百万円
貸出実行残高	1,609	1,629
差引額	53	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	3,670百万円	4,517百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(1) 配当財産が金銭であるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月14日 臨時株主総会	普通株式	29,000	8,358	2018年12月14日	2018年12月17日	利益剰余金

(2) 配当財産が金銭以外であるもの

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月14日 臨時株主総会	普通株式	貸付金債権 33,000	9,511	2018年12月14日	2018年12月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8,457円63銭	5,162円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	29,344	17,910
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額(百万円)	29,344	17,910
普通株式の期中平均株式数(株)	3,469,559	3,469,559

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第 1 【保証会社情報】

該当事項はありません。

第 2 【保証会社以外の会社の情報】

本「第 2 保証会社以外の会社の情報」中の「 1 当該会社の情報の開示を必要とする理由」及び「 2 継続開示会社たる当該会社に関する事項」については、2020年 2 月 3 日までに公開されている情報に基づき記載しています。

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

1 . 株式会社 S B I 証券2020年 9 月25日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2018年 9 月26日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都中央区日本橋一丁目12番 1 号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記 1 . に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2020年 1 月31日現在)		
証券投資信託の受益権	9,300,000口	東京証券取引所	売買単位 1 口

2 . 株式会社 S B I 証券2020年12月29日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債（三井不動産株式会社）

(1) 発行日

2019年 6 月25日

(2) 売出価額の総額

200百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

三井不動産株式会社
東京都中央区日本橋室町二丁目 1 番 1 号

(4) 理由

三井不動産株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記 2 . に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付等により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係

者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年11月13日現在)		
普通株式	991,424,727株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株

(注)「発行済株式数」には、2019年11月1日から2019年11月13日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

3. 株式会社SBI証券2020年3月25日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(日本電気株式会社)

(1) 発行日

2019年9月24日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号

(4) 理由

日本電気株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記3.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2020年1月30日現在)		
普通株式	260,473,263株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株

4. 株式会社SBI証券2020年6月5日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(任天堂株式会社)

(1) 発行日

2019年12月5日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

任天堂株式会社

京都府京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1

(4) 理由

任天堂株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記4.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかな

る調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年11月11日現在)		
普通株式	131,669,000株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株

5. 株式会社SBI証券2021年6月7日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ソニー株式会社)

(1) 発行日

2019年12月5日

(2) 売出価額の総額

200百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ソニー株式会社

東京都港区港南1丁目7番1号

(4) 理由

ソニー株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記5.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年11月6日現在)		
普通株式	1,272,290,543株	東京・ニューヨーク両証券取引所	単元株式数は100株

(注)1 東京証券取引所については市場第一部に上場されている。

2 「発行済株式数」には、2019年11月に新株予約権の行使(130%コールオプション条項付第6回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使を含む)により発行された株式数は含まれていない。

6. 株式会社SBI証券2021年12月6日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2019年12月5日

(2) 売出価額の総額

700百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信(銘柄コード:1570.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記6.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投

資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2020年1月31日現在)		
証券投資信託の受益権	9,300,000口	東京証券取引所	売買単位1口

7. 株式会社SBI証券2021年12月10日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2019年12月9日

(2) 売出価額の総額

700百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記7.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2020年1月31日現在)		
証券投資信託の受益権	9,300,000口	東京証券取引所	売買単位1口

8. 株式会社SBI証券2021年12月17日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2019年12月16日

(2) 売出価額の総額

700百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記8.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投

資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2020年1月31日現在)		
証券投資信託の受益権	9,300,000口	東京証券取引所	売買単位1口

9. 株式会社SBI証券2020年6月24日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ヤマハ株式会社)

(1) 発行日

2019年12月23日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ヤマハ株式会社

静岡県浜松市中区中沢町10番1号

(4) 理由

ヤマハ株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記9.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年11月14日現在)		
普通株式	191,555,025株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株

10. 株式会社SBI証券2021年6月24日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(株式会社良品計画)

(1) 発行日

2019年12月23日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

株式会社良品計画

東京都豊島区東池袋四丁目26番3号

(4) 理由

株式会社良品計画は、対象銘柄の発行会社であり、上記10.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付等により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2020年1月14日現在)		
普通株式	280,780,000株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株

11. 株式会社SBI証券2021年12月23日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2019年12月23日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記11.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2020年1月31日現在)		
証券投資信託の受益権	9,300,000口	東京証券取引所	売買単位1口

12. 株式会社SBI証券2022年1月7日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2020年1月6日

(2) 売出価額の総額

800百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記12.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2020年1月31日現在)		
証券投資信託の受益権	9,300,000口	東京証券取引所	売買単位1口

13. 株式会社SBI証券2022年1月11日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2020年1月9日

(2) 売出価額の総額

700百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記13.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2020年1月31日現在)		
証券投資信託の受益権	9,300,000口	東京証券取引所	売買単位1口

14. 株式会社SBI証券2020年7月15日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債（株式会社日立製作所）

(1) 発行日

2020年1月14日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

株式会社日立製作所
東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

(4) 理由

株式会社日立製作所は、対象銘柄の発行会社であり、上記14.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付等により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年11月12日現在)		
普通株式	967,280,477株	東京、名古屋	単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」欄に記載されている株式数には、2019年11月1日から2019年11月12日までの間の新株予約権の行使により発行した株式数を含まない。

15. 株式会社SBI証券2021年7月15日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(三菱電機株式会社)

(1) 発行日

2020年1月14日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

三菱電機株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目7番3号

(4) 理由

三菱電機株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記15.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付等により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年11月8日現在)		
普通株式	2,147,201,551株	国内：東京(市場第一部) 海外：ロンドン	単元株式数 100株

16. 株式会社SBI証券2022年1月17日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2020年1月15日

(2) 売出価額の総額

800百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信(銘柄コード:1570.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記16.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2020年1月31日現在)		
証券投資信託の受益権	9,300,000口	東京証券取引所	売買単位1口

17. 株式会社SBI証券2020年7月16日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ソフトバンクグループ株式会社)

(1) 発行日

2020年1月15日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ソフトバンクグループ株式会社
東京都港区東新橋一丁目9番1号

(4) 理由

ソフトバンクグループ株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記17.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年11月12日現在)		
普通株式	2,089,814,330株	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ないソフトバンクグ ループ株式会社におけ る標準となる株式。 単元株式数は、100株。

(注)「発行済株式数」の欄には、2019年11月1日から2019年11月12日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

18. 株式会社SBI証券2022年1月17日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2020年1月16日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信(銘柄コード:1570.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記18.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところ

により、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2020年1月31日現在)		
証券投資信託の受益権	9,300,000口	東京証券取引所	売買単位1口

2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

1. 株式会社SBI証券2020年9月25日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第7期

(自 2018年5月21日

至 2019年5月20日)

2019年8月14日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

該当事項はありません。

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

2. 株式会社SBI証券2020年12月29日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(三井不動産株式会社)
三井不動産株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第107期

(自 2018年4月1日

至 2019年3月31日)

2019年6月27日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第108期第2四半期

(自 2019年7月1日

至 2019年9月30日)

2019年11月13日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、イ.金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年6月27日に関東財務局長に提出

ロ.金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年7月1日に関東財務局長に提出

訂正報告書

イ.の臨時報告書を訂正するため、臨時報告書の訂正報告書を2019年7月16日に関東財務局長に提出。

- (2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
三井不動産株式会社関西支社
(大阪市中央区備後町四丁目1番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

3. 株式会社SBI証券2020年3月25日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(日本電気株式会社)

日本電気株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第181期

(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

2019年6月24日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第182期第3四半期

(自 2019年10月1日
至 2019年12月31日)

2020年1月30日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年6月25日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

4. 株式会社SBI証券2020年6月5日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(任天堂株式会社)

任天堂株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第79期

(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

2019年6月28日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第80期第2四半期

(自 2019年7月1日
至 2019年9月30日)

2019年11月11日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年7月1日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

任天堂株式会社 東京支店

(東京都台東区浅草橋5丁目21番5号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

5. 株式会社SBI証券2021年6月7日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ソニー株式会社)

ソニー株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第102期

(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

2019年6月18日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第103期第2四半期

(自 2019年7月1日
至 2019年9月30日)

2019年11月6日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2019年6月21日に関東財務局長に提出
訂正報告書

上記の有価証券報告書の訂正報告書を2019年8月1日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

6. 株式会社SBI証券2021年12月6日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1. を参照のこと。

7. 株式会社SBI証券2021年12月10日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1. を参照のこと。

8. 株式会社SBI証券2021年12月17日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1. を参照のこと。

9. 株式会社SBI証券2020年6月24日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ヤマハ株式会社)
ヤマハ株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第195期

(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

2019年6月25日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第196期第2四半期

(自 2019年7月1日
至 2019年9月30日)

2019年11月14日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2019年6月25日に関東財務局長に提出
訂正報告書

上記の有価証券報告書の訂正報告書を2019年7月8日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

10. 株式会社SBI証券2021年6月24日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(株式会社良品計画)

株式会社良品計画

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第40期

(自 2018年3月1日
至 2019年2月28日)

2019年5月23日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第41期第3四半期

(自 2019年9月1日
至 2019年11月30日)

2020年1月14日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年5月24日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

11. 株式会社SBI証券2021年12月23日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債

(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1. を参照のこと。

12. 株式会社SBI証券2022年1月7日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債

(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1. を参照のこと。

13. 株式会社SBI証券2022年1月11日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債

(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1. を参照のこと。

14. 株式会社SBI証券2020年7月15日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(株式会社日立製作所)

株式会社日立製作所

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第150期

(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

2019年6月19日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第151期第2四半期

(自 2019年7月1日
至 2019年9月30日)

2019年11月12日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、イ.金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年6月20日に関東財務局長に提出

ロ.金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を2019年12月18日に関東財務局長に提出

ハ.金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号及び第12号の規定に基づく臨時報告書を2019年12月18日に関東財務局長に提出

ニ.金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2019年12月18日に関東財務局長に提出

ホ.金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号、第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を2019年12月19日に関東財務局長に提出

ヘ.金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を2020年1月31日に関東財務局長に提出

訂正報告書

上記の有価証券報告書の訂正報告書を2019年8月7日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

15. 株式会社SBI証券2021年7月15日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(三菱電機株式会社)
三菱電機株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第148期

(自 2018年4月1日

至 2019年3月31日)

2019年6月27日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第149期第2四半期

(自 2019年7月1日

至 2019年9月30日)

2019年11月8日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年7月1日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

16. 株式会社SBI証券2022年1月17日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1.を参照のこと。

17. 株式会社SBI証券2020年7月16日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ソフトバンクグループ株式会社)

ソフトバンクグループ株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第39期

(自 2018年4月1日

至 2019年3月31日)

2019年6月19日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第40期第2四半期

(自 2019年7月1日

至 2019年9月30日)

2019年11月12日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、イ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2019年6月21日に関東財務局長に提出
ロ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき臨時報告書を2019年11月7日に関東財務局長に提出
ハ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を2019年11月11日に関東財務局長に提出
ニ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき臨時報告書を2019年11月26日に関東財務局長に提出

訂正報告書

上記 ニ．の臨時報告書の訂正臨時報告書を2019年12月23日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

18. 株式会社 S B I 証券2022年1月17日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1. を参照のこと

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社SBI証券

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國本 望	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 達	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SBI証券の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SBI証券及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。